

「証券コンソーシアム」の活動成果について

みずほ証券株式会社（取締役社長：飯田 浩一）は、証券業界及び関連 IT 企業等 60 社が参加する「証券コンソーシアム」に、2018 年 4 月より参加してきましたが、このたび、活動の成果を以下の通りお知らせします。

「証券コンソーシアム」は、参加各社（別紙）が一丸となって、先端技術を活用した新たな金融 インフラの検討を行うものとして、2018 年 4 月に発足しました。具体的には、2018 年 8 月より、①KYC 共通化ワーキンググループ、②共通事務ワーキンググループ、③DLT 先端実験ワーキンググループの 3 つのワーキンググループを設立し、以下のとおり活動を行ってきました。

①KYC 共通化ワーキンググループ（リーダー企業：楽天証券株式会社）

利用者の皆様の安全・安心なサービス利用の推進を趣意に、画像認識等を用いた新たな本人確認（改正犯収法対応）、本人確認情報・結果の共有、取引時確認の高度化、AML/CFT 対応の業界標準などについて検討を行ってきました。

②共通事務ワーキンググループ（リーダー企業：株式会社 SBI 証券）

非競争領域の各種証券事務を対象に、テクノロジーの活用により業務効率化・高度化に貢献することを趣意に取り組んできました。「売買審査 AI 適用サブワーキング」を下部組織として設立し、売買審査業務での AI 利用について検討を進めてきたほか、実際の取引データを用いた実証実験を実施しました。

③DLT 先端実験ワーキンググループ（リーダー企業：野村ホールディングス株式会社）

分散台帳技術(DLT)の証券業界への実装を見据え、DLT 概論や他業界での活用事例など、外部講師等を中心に DLT を学ぶ勉強会を開催してきました。

当社は、上記 3 つのワーキンググループのすべてに参加しました。①②それぞれの活動の詳細については、以下をご覧ください。

[KYC 共通化ワーキンググループ 活動成果の報告](#)

[共通事務ワーキンググループ「売買審査 AI 適用サブワーキング」 活動成果の報告](#)

上記3つのワーキンググループの活動は、この度の活動報告をもって終了となりますが、各社においては引き続き検討を進めていきます。

証券コンソーシアムでは、今後も業界一丸となって取り組むべきテーマがあれば、適宜ワーキンググループを設置し検討を行っていきます。

以 上

■別紙 参加企業一覧（五十音順）

IHS マークイットジャパン合同会社	大和証券株式会社
藍澤証券株式会社	株式会社電通国際情報サービス
株式会社アット東京	東海東京フィナンシャル・ホールディングス
アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社	株式会社
いちよし証券株式会社	東洋証券株式会社
今村証券株式会社	トッパン・フォームズ株式会社
岩井コスモ証券株式会社	内藤証券株式会社
au カブコム証券株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
SMBC 日興証券株式会社	日本オラクル株式会社
SCSK 株式会社	日本証券金融株式会社
株式会社 SBI 証券	日本電気株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	日本電子計算株式会社
株式会社NTTドコモ	株式会社野村総合研究所
岡三オンライン証券株式会社	野村ホールディングス株式会社
岡三証券株式会社	株式会社日立製作所
株式会社岡三証券グループ	株式会社 FOLIO
株式会社外為どっとコム	フューチャー株式会社
キャプジェミニ株式会社	株式会社ポラリファイ
株式会社 QUICK	松井証券株式会社
Cloud4C Services 株式会社	マネックス証券株式会社
株式会社証券ジャパン	丸三証券株式会社
GMOクリック証券株式会社	みずほ証券株式会社
株式会社スマートプラス	三菱 UFJ モルガンスタンレー証券株式会社
セコム株式会社	水戸証券株式会社
セコムトラストシステムズ株式会社	むさし証券株式会社
株式会社 xenodata lab.	楽天証券株式会社
ソフトバンク株式会社	リテラ・クレア証券株式会社
株式会社ソルクシーズ	ワイジェイ F X 株式会社
株式会社だいこう証券ビジネス	株式会社 One Tap Buy
大日本印刷株式会社	他